

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0027

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	グローバルICTインフラの構築の促進に向けた諸外国との戦略的連携の推進			担当部局庁	国際戦略局			作成責任者	
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際政策課			課長 牛山 智弘	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第57、58、59号			関係する計画、通知等	「インフラシステム輸出戦略」(令和元年6月改訂) 「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月閣議決定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	グローバルICTインフラ(光海底ケーブルや衛星通信システム等国境をまたぐ国際通信を支えるインフラ)について、潜在的な需要、案件形成状況、外国政府・企業の関与に係る情報を一元的に集約・分析するとともに、潜在案件について基礎的な調査を実施し、関係機関等のステークホルダーと共有することで、その効果的関与・受注につなげる								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	グローバルICTインフラは、今後、5Gの普及に伴い、大容量の国際通信を支えるものとしてその重要性が高まっており、それ自身としての重要性に加え、他のICT関係案件の展開の基礎となる重要性を持つ。また、グローバルICTインフラプロジェクトの実施にはコストの高さやリスク分散の観点から、コンソーシアムが形成される等、様々なステークホルダーが関与し、さらに各国の許認可が必要である等、参入障壁が存在するため、グローバルICTインフラ取り巻く状況について、基礎調査を実施し、必要に応じて関係企業や関係国に対して情報共有を行い、我が国企業が積極的に大型案件に関与するための支援を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	120		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	120		
	執行額		0	0	0				
	執行率(%)		-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発調査費	-	71	新規要求 「新しい日本のための優先課題推進枠」120百万円					
	情報通信国際戦略推進業務庁費	-	31						
	職員旅費	-	18						
	計	-	120						
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度
基礎調査等実施年度から5年以内に3件のグローバルICTインフラプロジェクトに日本企業の参入	基礎調査等実施年度から5年以内における日本企業のグローバルICTインフラプロジェクト参入件数	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	2016年～2020年頃に完成する光海底ケーブル 47件、うち13件において日本企業が関与(総務省調査)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	基礎調査を実施したグローバルICTインフラプロジェクト 件数		活動実績	件	-	-	-	-	-	
			当初見込み	件	-	-	-	-	1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	基礎調査等の情報共有(セミナー、意見交換等)件数		活動実績	件	-	-	-	-	-	
			当初見込み	件	-	-	-	-	0	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/基礎調査を実施したグローバルICTインフラ プロジェクト件数		単位当たり コスト	-	-	-	-	-		
			計算式	/	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/基礎調査等の情報共有(セミナー、意見交換 等)件数		単位当たり コスト	-	-	-	-	-		
			計算式	/	-	-	-	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V.情報通信(ICT政策)								
		施策	6.ICT分野における国際戦略の推進							
	測定指標		定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
			KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	グローバルICTインフラはICT関係案件の展開の基礎であり、世界的に通信需要が伸びる中、我が国企業のグローバルICTインフラプロジェクトへの参入を包括的に支援することは社会ニーズに合致している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	グローバルICTインフラプロジェクトの実施には、相手国政府、通信事業者、敷設事業者、金融機関等の多数の関係者が関与しており、民間事業者レベルで有望なプロジェクトを見極め、参入することには限界があるため、国を挙げたバックアップ体制を構築する必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	ICT産業は我が国の経済成長を支える重要な産業であり、また、海外へのインフラ展開は政府の政策上重要な課題であることから、政策体系の中で優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・グローバルICTインフラは質の高さや敷設・構築ノウハウを強みとする我が国ICT企業の競争力を活かせる分野である一方、国境を越える大型プロジェクトの実施には、相手国政府、通信事業者、敷設事業者、金融機関等の多数の関係者が関与しており、民間事業者レベルで有望なプロジェクトを見極め、参入することには限界がある。我が国事業者が積極的に海外の大規模プロジェクトに関与するためには、政府として情報を集約し、これを関係者に共有し、国を挙げたバックアップ体制を構築する必要がある。 ・本施策の実施に当たっては、契約手続きにおける公正性・透明性・競争性の確保に努め、予算の適正かつ効率的な執行に努めることとする。 					
	改善の方向性							
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
			事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								

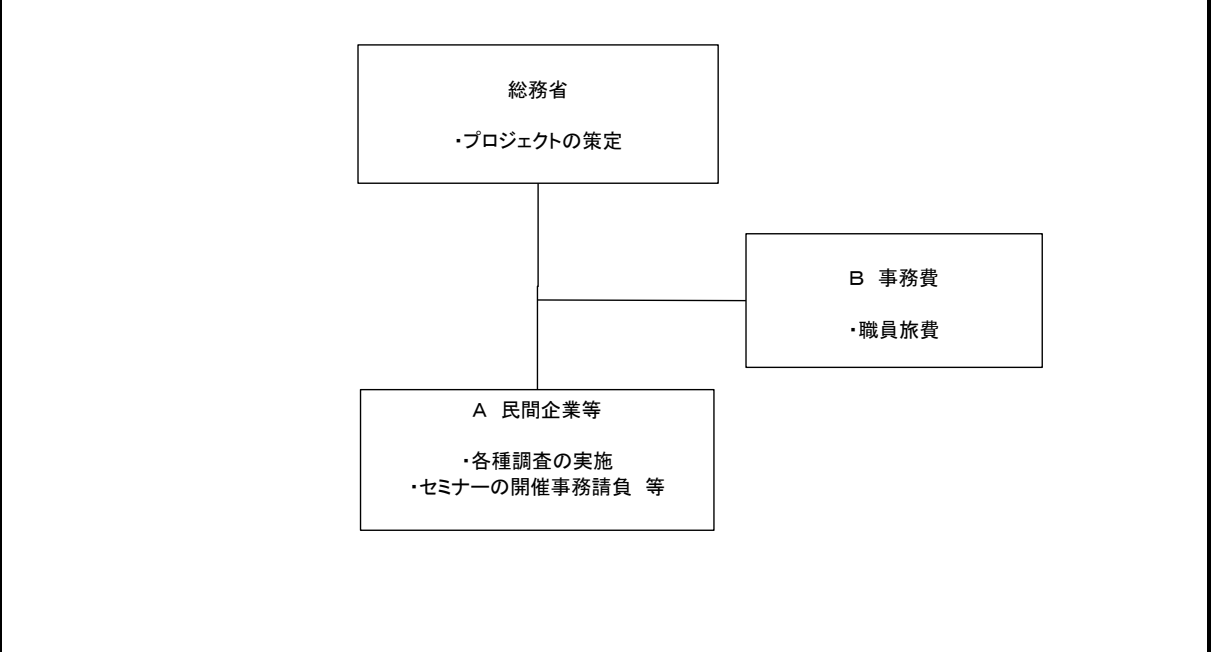
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度			

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

